

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月8日
【四半期会計期間】	第110期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	株式会社愛知銀行
【英訳名】	The Aichi Bank,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 矢澤 勝幸
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄三丁目14番12号
【電話番号】	052（251）3211（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画部長 吉川 浩明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目7番2号 株式会社愛知銀行 東京支店
【電話番号】	03（3662）3680（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支店長 駿河 雅之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 株式会社愛知銀行 岐阜支店 （岐阜市神田町九丁目27番地）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		2017年度 第3四半期連結累計期間	2018年度 第3四半期連結累計期間	2017年度
		(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
経常収益	百万円	37,889	36,726	50,233
経常利益	百万円	5,043	4,579	6,363
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	3,556	3,109	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	4,274
四半期包括利益	百万円	15,055	△12,412	—
包括利益	百万円	—	—	11,566
純資産額	百万円	239,536	222,687	236,045
総資産額	百万円	3,224,926	3,178,110	3,153,970
1株当たり四半期純利益	円	328.03	286.75	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	394.27
潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益	円	326.54	285.37	—
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	円	—	—	392.49
自己資本比率	%	7.3	6.9	7.3

		2017年度 第3四半期連結会計期間	2018年度 第3四半期連結会計期間
		(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	141.58	67.94

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末新株予約権－(四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の堅調な推移を背景に、設備投資は増加基調にあり、雇用・所得情勢も改善が続いており、国内需要の増加を反映して景気は緩やかに拡大しております。

愛知県を中心とした当地域につきましても、生産・輸出・設備投資とも増加するとともに、個人消費も持ち直しの動きが見られ、景気は拡大しております。米中貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱交渉の展開など、海外経済を巡る不透明感が強まっていますが、引き続き主要産業である自動車関連産業を中心に景気拡大の持続を見込んでおります。

当行グループを取り巻く情勢につきましては、引き続き長短金利ともに低位で推移するなかで、他県金融機関も含めた銀行間の競争がますます激化しております。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間の当行グループの業績は、以下のとおりとなりました。

貸出金につきましては、事業性貸出の増加等により前連結会計年度末比141億円増加し、1兆8,181億円となりました。預金につきましては、法人預金や公金預金を主体に前連結会計年度末比776億円増加し、2兆8,290億円となりました。また、有価証券につきましては、前連結会計年度末比256億円減少し、1兆863億円となりました。

損益面につきましては、経常収益は、役務取引等収益や国債等債券売却益は増加した一方、貸出金利息や株式等売却益等の減少により、前年同四半期比11億63百万円減収の367億26百万円となりました。経常費用は、与信費用は増加した一方、国債等債券売却損や営業経費等の減少により、前年同四半期比6億99百万円減少し321億46百万円となりました。この結果、経常利益は前年同四半期比4億64百万円減益の45億79百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比4億47百万円減益の31億9百万円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業の経常収益は前年同四半期比15億46百万円減収の308億69百万円、セグメント利益は前年同四半期比7億2百万円減益の42億91百万円となりました。リース業の経常収益は前年同四半期比2億82百万円増収の53億48百万円、セグメント利益は前年同四半期比1億20百万円増益の1億94百万円となりました。

① 国内業務部門・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収益は貸出金利息及び有価証券利息配当金の減少等により前第3四半期連結累計期間比4億47百万円減収の222億89百万円となり、資金調達費用はコールマネー利息の増加等により前第3四半期連結累計期間比1億31百万円増加の8億88百万円となり、資金運用収支は前第3四半期連結累計期間比5億79百万円減益の214億円となりました。

役務取引等収支は、前第3四半期連結累計期間比3億99百万円増益の39億66百万円となりました。

なお、その他業務収支は、国債等債券損益の増加等により、前第3四半期連結累計期間比17億46百万円増益の1億65百万円の損失となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	21,273	721	△15	21,979
	当第3四半期連結累計期間	20,669	700	30	21,400
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	21,833	993	△74	22,736
	当第3四半期連結累計期間	21,062	1,260	△24	22,289
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	559	271	△58	756
	当第3四半期連結累計期間	392	559	△55	888
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	3,600	44	△77	3,566
	当第3四半期連結累計期間	4,001	43	△78	3,966
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	10,553	83	△255	10,381
	当第3四半期連結累計期間	11,216	82	△250	11,048
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	6,953	38	△177	6,814
	当第3四半期連結累計期間	7,214	39	△172	7,081
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	△1,734	△176	—	△1,911
	当第3四半期連結累計期間	138	△303	—	△165
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	957	—	—	957
	当第3四半期連結累計期間	1,904	0	—	1,905
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	2,692	176	—	2,869
	当第3四半期連結累計期間	1,766	304	—	2,070

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は、国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 「相殺消去額(△)」は、連結会社間の取引等の相殺消去額であります。

② 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引の主たるものは、為替手数料及び代理事務手数料であります。

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は前第3四半期連結累計期間比6億66百万円増収の110億48百万円、役務取引等費用は前第3四半期連結累計期間比2億67百万円増加の70億81百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	10,553	83	△255	10,381
	当第3四半期連結累計期間	11,216	82	△250	11,048
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	154	—	—	154
	当第3四半期連結累計期間	229	—	—	229
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,588	81	—	1,670
	当第3四半期連結累計期間	1,648	81	—	1,729
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	76	—	—	76
	当第3四半期連結累計期間	99	—	—	99
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	2,826	—	—	2,826
	当第3四半期連結累計期間	3,007	—	—	3,007
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	72	—	—	72
	当第3四半期連結累計期間	75	—	—	75
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	34	1	—	35
	当第3四半期連結累計期間	41	1	—	43
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	6,953	38	△177	6,814
	当第3四半期連結累計期間	7,214	39	△172	7,081
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	318	32	—	350
	当第3四半期連結累計期間	315	33	—	349

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は、国際業務部門に含めております。

2. 「相殺消去額(△)」は、連結会社間の取引等の相殺消去額であります。

③ 国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高（末残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前第3四半期連結会計期間	2,784,449	21,686	△2,461	2,803,674
	当第3四半期連結会計期間	2,806,750	26,111	△3,802	2,829,058
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,622,769	—	△2,231	1,620,537
	当第3四半期連結会計期間	1,700,837	—	△3,572	1,697,265
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,155,152	—	△230	1,154,922
	当第3四半期連結会計期間	1,097,701	—	△230	1,097,471
うちその他	前第3四半期連結会計期間	6,527	21,686	—	28,214
	当第3四半期連結会計期間	8,210	26,111	—	34,322
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	4,100	—	—	4,100
	当第3四半期連結会計期間	4,100	—	—	4,100
総合計	前第3四半期連結会計期間	2,788,549	21,686	△2,461	2,807,774
	当第3四半期連結会計期間	2,810,850	26,111	△3,802	2,833,158

（注）1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は、国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

4. 「相殺消去額（△）」は、連結会社間の取引等の相殺消去額であります。

④ 貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	1,803,613	100.0	1,818,101	100.0
製造業	319,109	17.7	311,995	17.1
農業、林業	1,538	0.1	1,476	0.1
漁業	69	0.0	64	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	1,299	0.1	1,261	0.1
建設業	134,169	7.4	136,492	7.5
電気・ガス・熱供給・水道業	31,533	1.7	32,326	1.8
情報通信業	12,762	0.7	12,252	0.7
運輸業、郵便業	80,764	4.5	81,325	4.5
卸売業、小売業	295,706	16.4	293,283	16.1
金融業、保険業	28,947	1.6	32,756	1.8
不動産業、物品賃貸業	256,236	14.2	259,312	14.2
各種サービス業	125,565	7.0	125,173	6.9
国・地方公共団体	6,738	0.4	5,514	0.3
その他	509,166	28.2	524,862	28.9
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,803,613	—	1,818,101	—

（注）「国内」とは当行及び連結子会社であります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当行グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営成績に重要な影響を与える要因に、重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当行グループにおいて、当第3四半期連結累計期間に重要な資本的支出はありません。

また、当行グループの資金の流動性については、現金及び現金同等物及び国債等の売却可能な資産を十分に保有しており、適切な水準の流動性を維持していると考えております。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） (2018年12月31日)	提出日現在発行数（株） (2019年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,943,240	10,943,240	東京証券取引所市場第 一部 名古屋証券取引所市場 第一部	権利内容に何ら 限定のない当行 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株でありま す。
計	10,943,240	10,943,240	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	—	10,943	—	18,000	—	13,834

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 101,300	—	権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,747,000	107,470	同上
単元未満株式	普通株式 94,940	—	—
発行済株式総数	10,943,240	—	—
総株主の議決権	—	107,470	—

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式が8株含まれております。

② 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
（自己保有株式） 株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14番12号	101,300	—	101,300	0.92
計	—	101,300	—	101,300	0.92

（注）2018年12月31日現在の自己株式数は、98,925株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自2018年10月1日 至2018年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自2018年4月1日 至2018年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
現金預け金	162,132	196,081
コールローン及び買入手形	2,294	1,754
有価証券	※2 1,112,075	※2 1,086,382
投資損失引当金	△8	△7
貸出金	※1 1,803,966	※1 1,818,101
外国為替	2,077	1,640
その他資産	28,352	33,004
有形固定資産	35,163	34,778
無形固定資産	966	999
退職給付に係る資産	4,547	4,930
繰延税金資産	174	230
支払承諾見返	8,444	7,470
貸倒引当金	△6,217	△7,255
資産の部合計	3,153,970	3,178,110
負債の部		
預金	2,751,372	2,829,058
譲渡性預金	4,100	4,100
コールマネー及び売渡手形	10,624	16,650
債券貸借取引受入担保金	65,824	20,339
借入金	37,742	39,733
外国為替	1,123	1,388
その他負債	9,141	14,204
賞与引当金	647	—
役員賞与引当金	42	—
退職給付に係る負債	1,063	872
役員退職慰労引当金	5	7
睡眠預金払戻損失引当金	117	111
偶発損失引当金	1,171	1,273
繰延税金負債	21,767	15,480
再評価に係る繰延税金負債	4,735	4,732
支払承諾	8,444	7,470
負債の部合計	2,917,924	2,955,423
純資産の部		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	13,883	13,883
利益剰余金	133,439	135,572
自己株式	△765	△749
株主資本合計	164,557	166,706
その他有価証券評価差額金	59,990	44,355
土地再評価差額金	8,323	8,316
退職給付に係る調整累計額	△1,131	△1,084
その他の包括利益累計額合計	67,181	51,587
新株予約権	265	288
非支配株主持分	4,040	4,104
純資産の部合計	236,045	222,687
負債及び純資産の部合計	3,153,970	3,178,110

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
経常収益	37,889	36,726
資金運用収益	22,736	22,289
(うち貸出金利息)	12,900	12,577
(うち有価証券利息配当金)	9,731	9,606
役務取引等収益	10,381	11,048
その他業務収益	957	1,905
その他経常収益	※1 3,814	※1 1,483
経常費用	32,845	32,146
資金調達費用	756	888
(うち預金利息)	573	521
役務取引等費用	6,814	7,081
その他業務費用	2,869	2,070
営業経費	20,403	19,500
その他経常費用	※2 2,001	※2 2,605
経常利益	5,043	4,579
特別利益	7	0
固定資産処分益	7	0
特別損失	9	92
固定資産処分損	9	26
減損損失	0	65
税金等調整前四半期純利益	5,042	4,487
法人税、住民税及び事業税	1,505	998
法人税等調整額	△44	296
法人税等合計	1,461	1,294
四半期純利益	3,581	3,192
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	83
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,556	3,109

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	3,581	3,192
その他の包括利益	11,474	△15,604
その他有価証券評価差額金	11,381	△15,652
退職給付に係る調整額	93	47
四半期包括利益	15,055	△12,412
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,013	△12,478
非支配株主に係る四半期包括利益	42	66

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
破綻先債権額	1,093百万円	1,199百万円
延滞債権額	30,271百万円	31,384百万円
3カ月以上延滞債権額	650百万円	1,148百万円
貸出条件緩和債権額	3,805百万円	3,696百万円
合計額	35,820百万円	37,429百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
	20,710百万円	25,732百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
偶発損失引当金戻入益	155百万円	－百万円
株式等売却益	3,440百万円	1,345百万円

※ 2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
貸倒引当金繰入額	551百万円	1,189百万円
偶発損失引当金繰入額	－百万円	102百万円
株式等売却損	644百万円	508百万円
株式等償却	－百万円	128百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	1,041百万円	1,109百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	542	50	2017年3月31日	2017年6月26日	その他利益剰 余金
2017年11月13日 取締役会	普通株式	487	45	2017年9月30日	2017年12月5日	その他利益剰 余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	487	45	2018年3月31日	2018年6月25日	その他利益剰 余金
2018年11月13日 取締役会	普通株式	487	45	2018年9月30日	2018年12月10日	その他利益剰 余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	32,273	4,860	37,134	755	37,889	—	37,889
セグメント間の内 部経常収益	142	205	348	210	558	△558	—
計	32,416	5,066	37,482	965	38,448	△558	37,889
セグメント利益	4,994	74	5,068	28	5,097	△53	5,043

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、事務代行業及び電算機による業務処理等事業であります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、報告セグメントごとの固定資産に係る重要な減損損失は認識しておりません。また、のれん等に関する該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	30,778	5,158	35,936	789	36,726	—	36,726
セグメント間の内 部経常収益	91	190	281	219	501	△501	—
計	30,869	5,348	36,218	1,009	37,227	△501	36,726
セグメント利益	4,291	194	4,486	96	4,582	△3	4,579

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、事務代行業及び電算機による業務処理等事業であります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業セグメントにおいて、固定資産に係る重要な減損損失を認識しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、65百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)
該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)
該当事項はありません。

(金融商品関係)
四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)
企業集団の事業の運営において重要なものであるため、記載しております。

1. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

2. その他有価証券
前連結会計年度(2018年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	57,172	135,593	78,420
債券	693,440	702,344	8,904
国債	211,990	215,518	3,527
地方債	112,993	114,438	1,445
社債	368,456	372,387	3,931
外国債券	53,603	52,919	△683
その他	220,330	218,900	△1,430
合計	1,024,546	1,109,757	85,210

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	62,702	124,501	61,799
債券	670,572	676,991	6,419
国債	134,565	136,155	1,589
地方債	151,571	153,037	1,466
社債	384,435	387,798	3,363
外国債券	67,819	67,233	△585
その他	220,205	215,469	△4,735
合計	1,021,298	1,084,195	62,896

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。
前連結会計年度における減損処理額は、ありません。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、128百万円（うち、株式128百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価と比べて30%以上下落したものであるとしております。

そのうち、下落率50%以上の銘柄は一律減損処理し、下落率30%以上50%未満のものは、時価の回復可能性があると認められるもの以外について、全て減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

企業集団の事業の運営において重要なものであるため、記載しております。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（2018年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	為替予約	22,232	314	314
合 計		—	314	314

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間（2018年12月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	為替予約	27,760	74	74
合 計		—	74	74

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	328.03	286.75
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	3,556	3,109
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	3,556	3,109
普通株式の期中平均株式数	千株	10,842	10,842
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	326.54	285.37
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	49	52
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

2【その他】

中間配当

2018年11月13日開催の取締役会において、第110期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 487百万円

1株当たりの中間配当金 45円00銭

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月8日

株式会社愛知銀行

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 賢次
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 時々輪 彰久
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社愛知銀行の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社愛知銀行及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。